

長谷川くみ子 レポート

〒252-0303 <事務所>相模原市南区相模大野 6-16-23 ヤマニビル 202
TEL: 042-705-2951 FAX: 042-746-1961
E-mail: haseandk@nifty.com http://hasekumi.com



つくろう！新しい選択肢 相模原 vol 5

6月議会報告

颯爽の会ニュース

誰もが生きやすい社会をめざして

環境省のダブルスタンダード!?

放射性廃棄物の公共事業への再利用をストップさせる流れを!

環境省が、福島第一原発事故に起因する 8000 ベクレル以下の放射性廃棄物を公共事業などの材に再利用する方針を出したことを受けて、一般質問を行いました。

焼却灰などの再利用は、100 ベクレル以下と法律で規定されています。これを一気に 80 倍もゆるめる国の方向転換に、自治体が振り回されることのないよう、現在埋立処分している、8000 ベクレル以下の廃棄物についての量、市としての再利用方針を確認する意味で質問しました。

市は、これまで通り、再利用は、100 ベクレル以下のものを使う方針に変わりはない、と答弁、8000 ベクレル以下の低レベル放射性廃棄物の埋立量は、累積で約 3 万 5000 トンとの事

です。

原発事故をなかったことにしたいかのような国の姿勢は、年間積算線量が 20 ミリシーベルトになる場所に、子どもを含めた人々を帰れとしむけ、補償を打ち切るような過酷さを強いて人々を分断しています。

甲状腺がんのこどもが増えてきている事態にも、因果関係は認めない、として頬かむりをし、オリンピックや原発輸出に前のめりになっている政権に、日本の未来はたくせません。改めてこの国の政治の在り方を変えていかなければ、と思うばかりです。

子どもに関する窓口の一本化と当事者意識を持つ行政組織の在り方を!

もう一つは、児童相談所をサポートする機能を本庁機能に持たせることや、子どもについての窓口を縦割りを排して一本化する組織機能の強化を求めました。

政令市で、局制をとっている自治体のうち、子どもに関する局を持たないのは、相模原市と京都、熊本の 3 市のみです。

横浜や川崎をはじめ、今多くの自治体で、「子ども未来局」など一本化した局をもち、ここに、児童相談所や子ども家庭相談課、をはじめ、様々な子どもをサポートし、保護者の相談や支援を行う現場と本課機能を併せ持った組織の仕組みをつくっています。

しかし、相模原市は、子どもの権利条例をつくったものの、相談センターや、児童相談所、子ども家庭相談課、などが組織としてそれぞれ並立していて、機能としてどうしても現場に対するサポート体制が弱くなっています。現場を支える機能を強化し、その先にいる子どもの困難を少しでも軽くし、守っていくための当事者能力を行政として高めていく必要を痛感しています。この点を市長に求めました。

(ウラヘ)